News Release

令和元年９月６日

各　　位

大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号
株式会社サイネックス
代表取締役社長　村田吉優
（東証第一部　コード番号 2376）
問い合わせ先
常務執行役員企画開発本部長
塩野　勝
電話 06 - 6766 - 3333

函館市との官民協働事業『函館市　市民生活のしおり』発刊のお知らせ

―― 行政情報誌統一ブランド『わが街事典』 ――

株式会社サイネックスは、北海道函館市（工藤壽樹市長）と『函館市　市民生活のしおり』を共同発行いたしましたので、お知らせします。また、本発刊にて『わが街事典』共同発行自治体数は901、累計発行版数は1,638となります。

１.『函館市　市民生活のしおり』の共同発行について

函館市とは、平成31年1月17日付にて、市民サービスの向上を目的とし、官民協働の精神に基づき、市民生活に必要な情報をまとめた『函館市　市民生活のしおり』を共同発行する旨合意しておりますが、今般、次のとおり発刊するにいたりました。このしおりは、行政情報やいざというときの情報のほか、特別史跡五稜郭跡や箱館奉行所での歴史追体験、史跡大船遺跡や史跡垣ノ島遺跡などの縄文遺跡群、いかやがごめ昆布、ブリなどの特産や、寿司や函館ラーメン、海鮮丼などの名物等、函館タウンガイド、くらしの情報等を掲載し、総合地域情報誌として発行いたします。



発　　行：函館市・株式会社サイネックス
タイトル：『函館市　市民生活のしおり』
発行年月：令和元年８月
発行部数：142,800 部
内　　容：行政情報
　　函館タウンガイド
　　くらしの情報
　　企業広告等

行政情報誌統一ブランド『わが街事典』

地方自治体との官民協働事業として発行を進めております『市民便利帳』等行政情報誌の名称は、共同発行する自治体によりさまざまですが、統一ブランド『わが街事典』と命名し、地域を結ぶコミュニティメディアとしての位置付けを明確にしております。

わが街事典®

２.『わが街事典』発行の趣旨

地方経済において景気が低迷するなか、地域再生に向けて様々な取組みがなされております。官民協働による公共サービスの提供は、その取組みの中でも、重要な位置を占めるものと思われます。いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップ（ＰＰＰ）の手法は、行政のみでは実現が困難なことでも、ＰＰＰを取り入れることにより可能となる新たな地域再生の取組みとして注目されています。

当社は、ＰＰＰの理念に則り、官民協働発行による行政情報誌『わが街事典』の発行を、行政に提案しております。官と民という文化や風土の異なる異分子結合により、化学反応を起こして相乗効果を発揮し、地域イノベーションが創出されるという発想です。

官民協働で発行することにより、行政情報のみならず、歴史や文化、特産品や観光など、当社が得意とする地域情報も掲載し、住民にとって利便性の向上のみならず、自分たちの街を再発見する効果ももたらします。一方、地域の事業者にとっては、全家庭に配布されるオフィシャルな媒体から、情報発信ができます。

当社は、地域社会の一員として、その再生に寄与するため、志を高く持ち、地域と協働して地域一体型コミュニティメディア、『わが街事典』の発行を進めてまいります。

以　上

地方創生のプラットフォームへ
株式会社サイネックス
http://www.scinex.co.jp